

地方小都市の初期協働まちづくりにおける専門家の役割について —福島県田村市船引町の中心市街地をケーススタディとして—

Study on specialist's role in coproduction of initial development in Local Small Town:
A Case Study in Town Center of Funehiki, Tamura City, Fukushima Prefecture

学籍番号 076841

氏名 佐古 奈々美 (Sako, Nanami)

指導教員 北沢猛 教授, 清水亮 准教授

第1章 はじめに

人口減少・低成長の時代にあって、地方小都市では、民間による開発や行政によるトップダウンのまちづくりはあまり望めないため、住民あるいは地元企業によるまちづくりが求められる。筆者が関わった福島県田村市船引町には、住居と商店が一体となった建物の多い商店街があり、商業衰退は死活問題であるが、住民の強い問題意識とは裏腹に、まちづくりが実現したものは少なく、参加意欲が削がれていた。地方小都市の住民等によるまちづくりにおいて、実現可能性を分ける要素について明らかにしたい。

柏原 2009 はまちづくりを課題解決プロセスだと捉え、不足するプロセス（領域）の欠如によって実現されないことがあり、その不足する領域（中間領域）の担い手の出現によって実現されるとして、不足する領域の担い手を出現させることを中間機能とした。また、中間機能は、決められた主体・組織が担うものではなく、不足領域の内容に応じて、住民等・市職員など様々な主体が中間機能をもつことが明らかにされた。以上の研究より、中間機能は外部者であっても内部者であっても成立するといえ

る。しかし、中間機能の長期的な担い手については述べられていない。

長期的に中間機能が存在するための方法として、2つの選択肢があるが（①外部者が中間機能を担い続けること、②内部者が中間機能を担うよう変化すること）、本研究では、後者の可能性について考えることとし、①地方小都市のまちづくりにおいて、地域の住民等・市職員が主体となって企画・実行したもののうち、実現できなかったものの背景、②地方小都市のまちづくりにおいて、地域の住民等・市職員が主体となって実現させるための必要条件について明らかにする。

①については、福島県田村市船引町における住民等・市・大学の協働事業を対象とし、地域の住民等・市職員が主体となって企画・実行したもののうち、実現したものと実現しなかったものの両方について、ヒアリング・資料調査により比較を行う。

対象事例の選定は、I 福島県田村市が地方小都市の典型である（松尾 2008）こと、また、柏原 2009 によって、II 福島県田村市船引町の商業まちづくりにおいて、歴史的に中間機能が不足していたこと、III 住民等・市職員と大学のまちづくりにおいて、

中間領域に外部者（大学）が出現し、実現に移された取り組みがあることが示されている。よって、本研究では、福島県田村市船引町の協働まちづくりを対象とし、協働事業とその後の経過を追う。

②については、福島県田村市船引町における住民等・市・大学の協働事業を対象とし、地域の住民等・市職員が主体となって企画・実行したもののうち、実現したものについて、①の課題をいかに対処していたかを、ヒアリング調査（34名、計40回）より特定する。

第2章 福島県田村市船引町のまちづくりの担い手をめぐる状況

福島県田村市船引町は、1960~70年代に葉たばこ生産で栄えた人口23,629人、面積161.16km²の町で



▲図1. 田村市の位置

▲写真1. 昭和末期の駅前通り
▲写真2. 現在の駅前通り
ある。高原の中央、国道が交差する交通の要所に位置する。人口減少・少子高齢化、産業構造の転換、大型店舗の進出による商業環境の変化より、中心市街地の機能低下の問題を抱えている。

船引町の各種報告書においては、地域課題を解決するための計画や事業内容と共に、

表1. 田村まちづくり実験概要

企画名	目的	内容
実験1 タウントレイル	・地域資源の再発見 ・健康増進 ・交流人口増加	まちあるき(3コース)
実験2 田村味自慢	・地域の味の紹介 ・店舗の連携 ・マップ作成	期間限定で特別セットの提供
実験3 快適街路実験	・回遊性ある歩行空間 ・空き地や駐車場の活	ベンチ、鉢植え、オープンカフェの設
実験4 イルミネーション	・実施範囲の拡大 ・イベントの定着	手作りの街灯の装飾、他主体と同時に点灯式
実験5 空き店舗による市民活動展	・空き店舗の簡単な改装 ・空き店舗の活用	空き店舗で活動紹介の展示・物販
実験6 まちなみイベント	・まちなみや景観の啓蒙	空き店舗の塗装
実験7 田村百景	・景観資源の再発見 ・周辺地区を知る ・景観計画やマップ作成	一般公募による景観選出
実験8 市民シンポジウム	・方向性の共有 ・住民交流の場	市内のまちづくり専門家・活動家を含めた参加型議論

事業を提案する段階での解決主体の必要性が再三述べられているが、その具体的な方法については言及されたものは少ない。また、その方法についても各人・各店舗の自助努力を期待するものが多い。報告書の中には、実現に向けて活用できる事業・融資制度に関する詳細なリストが作成され、実現可能性を重視する計画もあるが、そのほとんどが実現に至っていない。船引町のまちづくりの担い手づくり（体制づくり）に不備があることが伺える。「〇〇委員会」「〇〇クラブ」という組織イメージを示し、体制づくりについて記述した計画はあるが、協力体制が養生される方法について、言及されたものはない。

第3章 まちづくり実験に見るまちづくりの担い手をめぐる状況

まちづくり実験は、2008年11月1日から2009年1月末まで船引町で行われた8つの社会実験からなる協働事業である（表1）。体制は、田村市・東京大学・田村市行政区長連絡会の公民学連携組織として設立された田村地域デザインセンター(UDCT)、市プロジェクトチーム(以下、市PT)、振興会が主である。2007年に「田村市中心市街

8つのまちづくり実験		1	2	3	4	5	6・7・8
住民等・市職員を中心に 企画が実現したもの／実現しなかったもの		◎	◎	×	×	×	×
協働 まちづくり プロセス	I 問題意識・やりたいことがある	○	○	○	○	○	○
	II 提案する場があった	○	○	○	○	○	○
	III 他主体との関係性があり実行	○	○	×	○	○	×
	IV 他主体との関係性があり継続	○	—	—	×	×	—
	V 別に提案する場があった	○	—	—	—	—	—

▲表2. まちづくり実験とその経過

地まちづくり基本方針」策定を田村市・東京大学の共同委託研究により行い、その方針を踏まえ、より具体的な計画策定を目的として8つの実験が行われた。

1) 企画実現が困難な背景

8つの実験のうち、2008年以降に「地域の住民等・市職員が主体となって企画・実行したもの」は6つで、そのうち2つが実験以降にも実現し、4つが実現しなかった(表2)。実現しなかった要因は「他主体との関係性」である。実現しなかったもののうち、ここでは実験4イルミネーションの詳細をみる(図2)。

イルミネーションは、E団体が2006年から始めた既存集客イベントである。まちづくり実験2008では、高校生とM団体との協働があったが、2009年はイベント自体は継続するものの、高校・M団体との協働はない。M団体との協働について意欲的であり、UDCTが呼びかけを行ったが、仲介者を求めており、M団体との直接的関係の構築がなかったといえる。E団体は外部と

2008 イルミネーション		企画		詳細企画		準備		実施	評価	
プロセス		まちづくり 実験	提案	連携 高校生	連携 TMO	範囲拡大	合意	集客	実施	アンケート
働きかけ 実施主体	住民等		●	●	●	●	●	●	●	
	UDCT	●	●	●			●	●	●	●

2009 イルミネーション		企画		詳細企画		準備		実施
プロセス		まちづくり 実験	提案	連携 高校生	連携 TMO	範囲拡大	お客を呼ばう	実施
働きかけ 実施主体	住民等		●			●	●	●
	UDCT							●

▲図2. 実験1イルミネーション 2008年と2009年のプロセス比較

の関係構築は得意としていない反面、E団体内の結束力は強い。会長が「いいからやってみっぺ」とメンバーに声をかけたことで実現に導いたも

のもある(快適街路実験2008)。

まちづくりの専門家への関わり方の理想像として、“住民・行政といった地元組織が、自分たちに不足する領域を認識し、そこを補う手法として、自分たちでその領域を担うのではなく、その領域に長けた人物(専門家)を巻き込んで、不足する領域を補う”というやり方が考えられる。しかし、船引町のように、その不足する領域が“他者との関係性の構築”である場合、“他者との関係性の構築”が自立的にできなければ、地元組織と専門家との理想的な協働を実現することは難しい。協働まちづくりにおいて基礎的に必要な“他者との関係性の構築”に課題がある協働まちづくりの段階を、“初期協働まちづくり”と位置づける。

2) “他者との関係性の構築”の必要条件

8つの実験のうち、「地域の住民等・市職員が主体となって企画・実行したもの」でかつ実験以降にも実現した取り組みは2つある。ここでは実験1タウントレイルの詳細をみる(図3)。

まちづくり実験2008のタウントレイル(まち歩き)は研究室学生の提案から始まり、この企画に共感した市PT(A氏)の協力で実施される。2009年にA氏は移動先で、体育祭に代わる事業としてウォーキングを

提案する。A氏はタウントレイルを実行するにあたって、スポーツ団体・商工会婦人部を巻き込んだ。タウントレイル以外にも、UDCTの建物所有者、空き店舗による市民活動展に参加した都路町の工房経営者・船引ボランティア会、まちなみペイント・快適街路実験の高校は、A氏の紹介であった。A氏は田村市職員であり、前の係りでのつながりが生かされているものが多い。しかし、「ずっと市役所に勤めていて、前の担当課で得たものは、次の担当課でうまく利用すればいいと思っている。」と語る通り、市職員であれば全員前の係りでのつながりを持つわけではない。A氏に声をかえられ、会合に参加したR氏は、「今日あんまり人がいないよだから、悪いけど来てくれないかとA氏に言われ、行ったこともある」と話す。用がない時にも「ちょくちょく来る」ため、「(市PTの頃の) A氏の苦労も分かるんだ」とR氏は語り、関係性の構築が伺える。A氏自身、「依頼はいきなり言ってもできない。顔なじみになってから。」と語っている。“他者との関係性の構築”の必要条件として、まちづくり以外の場においても、多層的な関係をもつということがいえる。

船引町のような初期協働まちづくりにおける“他者との関係性構築”には、多層的な関係性が必要であるとわかった。また、地方小都市では人の出入りが少なく、人間関係が硬直化していることが確認された。

以上より、初期協働まちづくりにおいて専門家は、“他者との関係性構築”を支援することが求められる。そのために、地域特有の関係性構築方法を知ることである。また、外部との関係性の構築など、住民等の関係性構築方法では足りない部分を見極め、専門家自ら場を設けることが求められる。協働まちづくりの段階によって専門家が重点を置く役割は変化すると考えられ、その都度不足する領域を判断する必要がある。

参考文献

- ・船引町商業活性化ビジョン、船引町商業活性化委員会、1991
- ・若手後継者等体験研修事業報告書、船引町商工会、1996
- ・船引町中心市街地活性化基本計画、船引町、2003
- ・船引町中小小売商業高度化事業構想 船引町 TMO構想、株式会社まちづくりふねひき、2004
- ・田村市中心市街地まちづくり基本方針検討報告書、北沢猛、2008
- ・田村まちづくり実験2008報告書、UDCT、2008
- ・地方小都市における変容する地域空間構造の把握-福島県田村市での中心地域と周辺集落の関係をケーススタディとして-、松尾真子、2008
- ・地方都市のまちづくりにおける中間機能に関する研究-福島県田村市船引町の中心市街地をケーススタディとして-、柏原沙織、2009
- ・田村市商業まちづくり基本構想、田村市、2009
- ・田村市中心市街地まちづくり基本計画検討報告書、北沢猛、2009
- ・船引まちづくり基本計画策定に向けた検討、UDCT、2009

結章 地方小都市の初期協働まちづくりにおける専門家の役割

2008 タウントレイル		企画					準備			実施		
内容	まちづくり 実施	提案	ルート	マップ	豚汁	粗品	準備		参加者	実施		
							体道所	運営協力者		実施	アンケート	
働きかけ 実施主体	住民等				●	●	●	●		●		
	UDCT	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
	県			●					●	●		

2009 ウォーキング		企画			準備			実施			
内容	まちづくり 実施	提案	ルート	マップ	おすすめ スポット	抽選会	体道所 清掃	準備		実施	
								運営協力者	万歩計	参加者	沿道イベント
働きかけ 実施主体	住民等	●	●	●	●	●	●	●		●	●
	市役所	●	●	●					●		
	UDCT		●	●					●		●

▲図3. 実験1タウントレイル 2008年と2009年(ウォーキング)のプロセス比較